

2020年9月23日

ジブラルタ生命保険株式会社

スチュワードシップ活動報告 (2019年度)

当社は、2014年8月、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の主旨に賛同し受入れを表明しており、日本版スチュワードシップ・コードに関する方針を定めました。当該方針に則り実施した2019年度における議決権行使結果と対話活動の結果、およびスチュワードシップ責任を果たすために行った活動の評価をお知らせします。

なお、当社では国内上場株式の運用は運用会社へ委託しています。

1. 議決権行使結果

当社の保有する国内上場株式について、2019年7月から2020年6月末までに開催された株主総会において下記のとおり議決権を行使しましたのでお知らせ致します。

(1) 会社提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

議案	件数	賛成	反対	棄権	白紙委任
会社機関に関する議案					
取締役の選解任	798	775	23	0	0
監査役の選解任	72	67	5	0	0
会計監査人の選解任	1	1	0	0	0
役員報酬に関する議案					
役員報酬	27	27	0	0	0
退任役員の退職慰労金の支給	0	0	0	0	0
資本政策に関する議案					
剰余金処分案等	56	55	0	1	0
組織再編関連	0	0	0	0	0
買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0	0	0
その他資本政策に関する議案	1	1	0	0	0
定款に関する議案	18	18	0	0	0
その他会社提案	0	0	0	0	0
合計	973	944	28	1	0

(2) 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	件数	賛成	反対	棄権	白紙委任
合計	22	5	17	0	0

取締役選任、監査役選任の複数候補者の選任においては、個別に賛成反対を集計しています。

(3) 個別の投資先企業および議案ごとの議決権行使結果

別紙の議決権行使結果の個別開示（2019年7月～2020年6月）をご参照ください。

(4) 主な反対事例

- 取締役選任議案において、低ROEの会社に対し代表取締役の再任に反対した。
- 取締役選任議案において、導入や再認に株主の承認を要しない恒久的な買収防衛策を採用している会社に対し代表取締役の再任に反対した。
- 監査等委員である取締役選任議案において、独立性基準を満たさない候補者に反対した。

2. 対話活動の結果

当社は投資先企業の企業価値の増大、持続的成長を促すための対話を行い、中長期的なリターン拡大につなげて、保険契約者に対する確実な保険金等のお支払いを支えていく方針です。2019年度においては、主に以下の観点から、運用委託先を通じて投資先企業と対話を実施しました。

対話の種類	件数
状況把握に関する対話	172 件
資産効率に関する対話	161 件
ガバナンスに関する対話	162 件
株主還元に対する対話	161 件
総対話数（※1度の訪問で複数種類の対話を含む）	656 件

<主な対話内容>

株主還元	安定した株主還元は今期も大きなテーマの1つでした。 ・今後の配当政策において株主資本配当率（DOE）の視点を取り入れることについて、投資家として安定配当が期待できるため評価している旨を伝えるとともに、DOEの目標水準について議論しました。
経営方針・事業戦略	企業の成長戦略について、意見交換を行いました。 ・トップが交代した企業に対し、現経営陣の成長ビジョンが見えにくい点について対話を行いました。 ・投資家とのコミュニケーションを深めるよう要請しました。
ガバナンス体制等	取締役会の体制やESGの取組に関して引き続き対話を行いました。 ・今後の経営体制等について、社外取締役との意見交換を実施しました。 ・統合レポートを発行していない企業に対して、今後の発行について提言しました。 ・親子上場の子会社に対するガバナンス強化を提言しました。
事業リスク及びその対応	持続的成長の観点から、事業リスクについての対話を行いました。 ・コロナウイルス感染拡大を受けて、BCPの観点を踏まえた事業所の分散化、在宅勤務について議論しました。

2020年3月以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により企業の活動は大きく変化しました。このため新型コロナウイルスが業績に与える影響、自社の従業員や取引先企業の従業員などに対する安全対策、短期的な財務戦略・配当方針の変化の可能性、株主総会開催の遅延の可能性などについて議論しました。

3. スチュワードシップ責任を果たすために行った活動の評価

当社は国内上場株式の運用を外部に運用委託しています。

委託先のスチュワードシップ活動について、投資先企業との対話および議決権行使を通じて、投資先企業の企業価値の増大、持続的成長を促し、最終的に当社のお客様の利益となるよう活動したことを評価しています。

以上